

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	丸亀市 37202
地域名 (地域内農業集落名)	郡家 地区 辻,領家,地頭,田代,大林,八幡,原,下所,立の外,上三条,宮,中三条,黒島上,黒島下

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	194.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	176.6 ha
② 田の面積	192.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	16.11 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	98.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	18.2 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

中心経営体の引き受け意向面積16.11haに対し、農業者70歳以上で後継者未定の農地18.2haあり、新たな受け手の確保が必要。
 住宅地と近接した農地が多く、農作業はしづらい場合がある。
 新規就農者は野菜から取り組み始めるが、郡家地区は野菜に不向きな田が多く、新規就農者が苦勞している。
 中心経営体へ集積された農地は、麦作が多く、夏場の管理が問題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

郡家町:新たな認定農業者・認定新規就農者の受け入れを促進することにより対応していく。集落営農組織の法人化に取り組む。
 三条町:集落営農組織を中心に農地集積を促進することにより対応していく。
 離農や規模縮小を希望する農業者等の農地については、農地中間管理事業を活用して中心経営体に集積する。
 集落営農組織の世代交代を促し、組織経営安定、継続に努める。
 新規就農者を確保し、地域の後継者として地域ぐるみでフォローアップし育成していく。
 地区内の中心経営体による農地引き受けを促進するため、大型機械の出入りが容易となるよう進入路や農地入口の整備に向け、補助事業の活用を検討する。
 中心経営体の年齢の情報も考慮し、農地集積を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
公益財団法人香川県農地機構を活用した貸借を進め、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	29.6	%	将来の目標とする集積率
			38.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
離農する農家が発生した場合には、隣接する担い手への集約化を進める。 担い手が耕作する農地の交換分合をすすめ集約化を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
公益財団法人香川県農地機構を活用して、認定農業者や新規就農者、集落営農法人等を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
地域の農地の貸借は公益財団法人香川県農地機構の活用を促進し、担い手の経営意向に沿った農地の集積・集約化を段階的に進めるとともに、将来的には担い手の効率的な営農に繋がる経営農地の集約化を目指す。	
(3) 基盤整備事業への取組	
農業者の要望を踏まえて、費用に見合った用排水路等の基盤整備に取り組む。	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
認定新規就農者等地域内の後継者育成や、外部からの雇用等も含め、労働力を確保するとともに、機械の共同利用等も検討していく。 労働力の確保が難しい経営体においては、経営規模や作物に合ったスマート農業技術やデジタル技術の導入により省力化や効率化を進め、農業経営の安定化を図る。 JA等関係機関と連携を図りながら、農業生産の効率化を図るとともに、地域雇用の確保を目指す。	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
地域内で作業受託を行う事業体へ農作業の一部を委託することで、農作業の効率化を図り、農業経営を維持できる体制を作る。併せて、農業支援サービスを行う事業体の情報を集約し、地域内で情報共有することで、作業委託を必要とする経営体が積極的に活用できる環境整備を行う。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

郡家

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	
1	認農	30	野菜・肥育牛	0.44 ha	ha	野菜・肥育牛	0.44 ha	ha	30
2	認農	40	麦・露地野菜	5.37 ha	ha	麦・露地野菜	8.8 ha	ha	40
3	認農	937	麦	1.3 ha	ha	麦	1.3 ha	ha	937
4	認農	64	水稻・麦・そば	0.06 ha	ha	水稻・麦・そば	0.06 ha	ha	64
5	認農	70	麦	9.53 ha	ha	麦	12 ha	ha	70
6	認農	86	水稻・アスパラガス・ カーネーション	0.91 ha	ha	水稻・アスパラガス・ カーネーション	1.26 ha	ha	86
7	認農	88	野菜・水稻	2.56 ha	ha	野菜・水稻	2.56 ha	ha	88
8	認農	110	野菜	0.76 ha	ha	野菜	0.76 ha	ha	110
9	認農	121	水稻・麦・ニンニク	13.02 ha	ha	水稻・麦・ニンニク	19.9 ha	ha	121
10	認農	122	水稻・麦・ニンニク	17.26 ha	ha	水稻・麦・ニンニク	20 ha	ha	122
11	集	125	水稻・麦	2.09 ha	ha	水稻・麦	2.09 ha	ha	125
12	認農	131	水稻・麦・野菜	0.83 ha	ha	水稻・麦・野菜	0.83 ha	ha	131
13	集	139	水稻・麦	2.76 ha	ha	水稻・麦	3 ha	ha	139
14	認就	207	露地野菜・麦	0.77 ha	ha	露地野菜・麦	0.77 ha	ha	207
15	利用者	302	水稻・野菜	2.03 ha	ha	水稻・野菜	2.03 ha	ha	302
16	利用者	460	水稻・野菜	1.24 ha	ha	水稻・野菜	1.24 ha	ha	460
17	利用者	461	水稻・野菜	0.47 ha	ha	水稻・野菜	0.47 ha	ha	461
18	利用者	463	水稻・野菜	0.33 ha	ha	水稻・野菜	0.33 ha	ha	463
19	利用者	464	水稻・野菜	0.41 ha	ha	水稻・野菜	0.41 ha	ha	464
20	利用者	465	水稻・野菜	0.57 ha	ha	水稻・野菜	0.57 ha	ha	465
21	利用者	467	水稻・野菜	0.83 ha	ha	水稻・野菜	0.83 ha	ha	467
22	利用者	468	水稻・野菜	0.83 ha	ha	水稻・野菜	0.83 ha	ha	468
23	利用者	469	水稻・野菜	0.31 ha	ha	水稻・野菜	0.31 ha	ha	469
24	利用者	471	水稻・野菜	0.89 ha	ha	水稻・野菜	0.89 ha	ha	471
25	利用者	472	水稻・野菜	0.48 ha	ha	水稻・野菜	0.48 ha	ha	472
26	利用者	473	水稻・野菜	1.92 ha	ha	水稻・野菜	1.92 ha	ha	473
27	利用者	474	水稻・野菜	1.32 ha	ha	水稻・野菜	1.32 ha	ha	474
28	利用者	475	水稻・野菜	0.22 ha	ha	水稻・野菜	0.22 ha	ha	475
29	利用者	476	水稻・野菜	0.47 ha	ha	水稻・野菜	0.47 ha	ha	476
30	利用者	477	水稻・野菜	0.52 ha	ha	水稻・野菜	0.52 ha	ha	477
31	利用者	478	水稻・野菜	0.91 ha	ha	水稻・野菜	0.91 ha	ha	478
32	利用者	479	水稻・野菜	0.45 ha	ha	水稻・野菜	0.45 ha	ha	479
33	利用者	480	水稻・野菜	0.03 ha	ha	水稻・野菜	0.03 ha	ha	480
34	利用者	481	水稻・野菜	0.4 ha	ha	水稻・野菜	0.4 ha	ha	481
35	利用者	482	水稻・野菜	0.1 ha	ha	水稻・野菜	0.1 ha	ha	482
36	利用者	483	水稻・野菜	0.79 ha	ha	水稻・野菜	0.79 ha	ha	483
37	利用者	484	水稻・野菜	2.11 ha	ha	水稻・野菜	2.11 ha	ha	484
38	利用者	490	水稻・野菜	0.18 ha	ha	水稻・野菜	0.18 ha	ha	490
39	利用者	511	水稻・野菜	0.98 ha	ha	水稻・野菜	0.98 ha	ha	511
40	利用者	533	水稻・野菜	0.47 ha	ha	水稻・野菜	0.47 ha	ha	533
41	利用者	567	水稻・野菜	0.12 ha	ha	水稻・野菜	0.12 ha	ha	567
42	利用者	581	水稻・野菜	0.57 ha	ha	水稻・野菜	0.57 ha	ha	581
43	利用者	583	水稻・野菜	1.44 ha	ha	水稻・野菜	1.44 ha	ha	583
44	利用者	594	水稻・野菜	0.02 ha	ha	水稻・野菜	0.02 ha	ha	594

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和14年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図 上の表示	備考
45	利用者 598	水稲・野菜	1.9 ha	ha	水稲・野菜	1.9 ha	ha	596	
46	利用者 601	水稲・野菜	0.02 ha	ha	水稲・野菜	0.02 ha	ha	601	
47	利用者 602	水稲・野菜	0.05 ha	ha	水稲・野菜	0.05 ha	ha	602	
48	利用者 609	水稲・野菜	0.19 ha	ha	水稲・野菜	0.19 ha	ha	609	
49	利用者 612	水稲・野菜	0.74 ha	ha	水稲・野菜	0.74 ha	ha	612	
50	利用者 616	水稲・野菜	0.38 ha	ha	水稲・野菜	0.38 ha	ha	616	
51	利用者 626	水稲・野菜	0.05 ha	ha	水稲・野菜	0.05 ha	ha	626	
52	利用者 867	水稲・野菜	0.23 ha	ha	水稲・野菜	0.23 ha	ha	867	
53	利用者 875	水稲・野菜	0.04 ha	ha	水稲・野菜	0.04 ha	ha	875	
54	利用者 886	水稲・野菜	0.52 ha	ha	水稲・野菜	0.52 ha	ha	886	
55	利用者 903	水稲・野菜	0.55 ha	ha	水稲・野菜	0.55 ha	ha	903	
56	利用者 916	水稲・野菜	0.13 ha	ha	水稲・野菜	0.13 ha	ha	916	
57	利用者 922	水稲・野菜	0.04 ha	ha	水稲・野菜	0.04 ha	ha	922	
58	利用者 925	水稲・野菜	0.09 ha	ha	水稲・野菜	0.09 ha	ha	925	
59	利用者 938	水稲・野菜	1.00 ha	ha	水稲・野菜	1.0 ha	ha	938	
60	利用者 950	アスパラガス・水稲	0.57 ha	ha	アスパラガス・水稲	0.57 ha	ha	950	
			85.57 ha	ha		101.68 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業者名(氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
 また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。
 必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。